

国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

景気回復に向けたメキシコ経済の状況

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 研究員

秋山 朝子

asako_akiyama@iima.or.jp

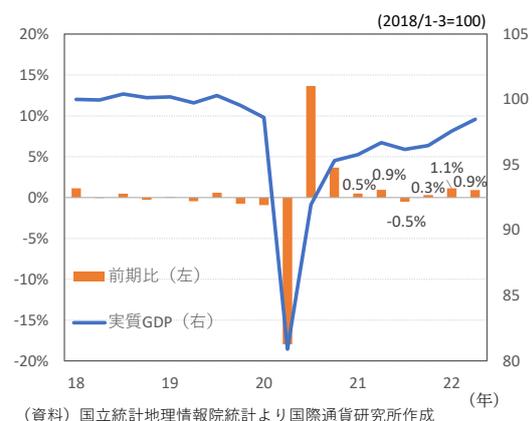
1. 4-6月の実質 GDP 成長率は前年比 2.0%に小幅上昇

メキシコの4-6月の実質 GDP 成長率は、1-3月期の前年比 1.8%から小幅上昇し、同 2.1%だった（図1）。また、前期比の実質 GDP 成長率は 0.9%増と、1-3月の 1.1%増に続きプラスとなった（図2）。実質 GDP の水準は、新型コロナ流行前の水準を依然約 2.0%下回っているものの、回復傾向にあることが見て取れる。

図1 実質 GDP（前年比）



図2 季節調整済み実質 GDP



2. 米国景気回復に連動し輸出入が増加

輸出入をみると、新型コロナの影響による大幅な輸出減の反動で、2020 年下期は急激な輸出増となったが、2021 年に入ると生産に必要な部品輸入や消費財輸入も増えはじめ、その後は輸出入ともに増加傾向にある（図 3）。

輸出の増加が続くなかで製造業生産も増加傾向を辿っている。メキシコの製造業の輸出先の 8 割は米国であり、両国の製造業の連動性は元々高い。新型コロナからの景気回復に伴う米国製造業の生産増加（前年比 6.5% 増）につれて、2021 年はメキシコの製造業生産も前年比 8.7% 増となった。また直近 2022 年 4-6 月においても、米国の製造業生産は前年比 4.4% 増となっているのに対し、メキシコの製造業生産は同 5.1% 増であり、ほぼ同等の伸びとなっている（図 4）。

また、メキシコは輸出においては製造業製品の比率が 88.1%（2021 年）とほとんどの割合を占め、輸入においては中間財輸入の比率が 79.7%（2021 年）と高く、輸出入とも一次製品の割合は低くなっている。よって一次製品の価格上昇による交易条件の悪化は相対的には小幅にとどまっている（図 5）。

図 3 輸出入、貿易収支

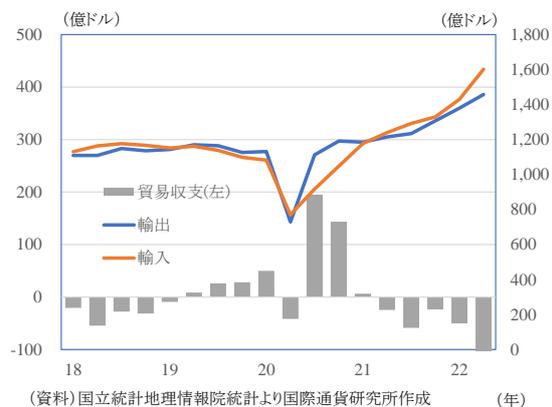


図 4 米国とメキシコの製造業生産

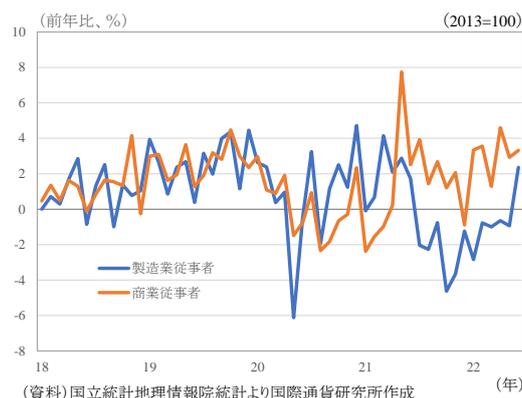


図 5 交易条件指数



個人消費の増加傾向（前掲図1）も続きそうである。一人当たりの実質雇用所得を見ると、増加傾向が続いている商業セクターに加え、1年近く低迷が続いていた製造業セクターの実質所得も6月でプラスに転じている（図6）。インフレを上回る賃金の伸びが個人消費を支えることが期待される。

図6 一人当たり実質雇用所得



3. インフレ率の上昇を受け利上げ続行も緩やかな景気回復は続く見込み

こうしたなか、消費者物価上昇率はインフレ目標（前年比 3%±1%）の上限を大きく超過しており、7月時点で前年比 8.2%となっている（図7）。CPI コアも同 7.7%、コアのサービス価格も、前回上昇期のピーク（2019年4月 4.0%）を上回る 4.9%に上昇してきている。

メキシコ中銀は政策金利の引き上げを行なっている。2021年6月に0.25%の利上げを開始したあと引き上げを続け、2022年6月の0.75%引き上げにより政策金利は7.75%となった（図8）。この時点で、2021年3月以降マイナスだった実質政策金利（CPI コアでデフレート）がプラスに転じた。8月11日に政策金利は再び0.75%引き上げられ、現在は前回ピーク時の8.25%を上回る8.50%となっている。

先行き、メキシコ経済は、インフレに伴う金融引き締めや輸入の増加により伸びは鈍化するものの、緩やかな回復自体は続きそうだ。実質所得が回復してきていることに加え、8月以降は新型コロナウイルスの新規感染者数が1日あたり10,000人未満の日々が続いており、コロナ禍からの正常化も消費を中心とする内需の下支えとなろう（図9）。ただし、世界的にインフレが長期化するなかで、連動しやすい米国経済が金融引き締めによる急失速すればその影響は避けられない。今後どこまで内需の拡大を維持できるかがメキシコ経済の鍵となってくる。

図7 消費者物価と同コア



図8 実質/名目政策金利

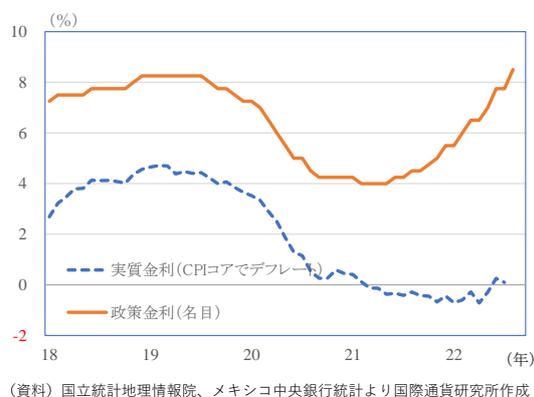
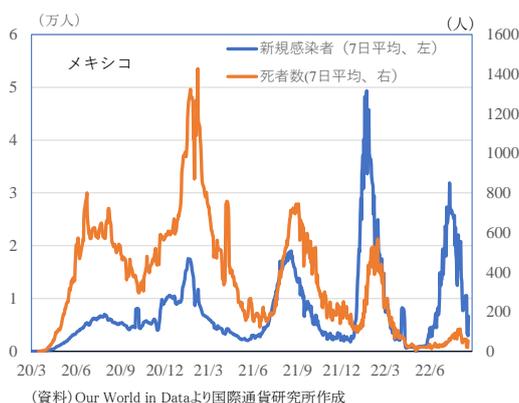


図9 メキシコの新型コロナ流行状況



以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)
 All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
 Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan
 Telephone: 81-3-3510-0882
 〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8階
 電話 : 03-3510-0882 (代)
 e-mail: admin@iima.or.jp
 URL: <https://www.iima.or.jp>